

地域回帰志向とキャリア選択

—地域創生学部1期生の就職活動を通して—

道下 洋夫¹、福島 真司²、中島 敏博³、山中 昌幸⁴、林 恒宏⁵

¹大正大学 地域構想研究所 准教授、²大正大学 地域創生学部 教授、³大正大学 地域構想研究所 助教

⁴大正大学 地域構想研究所 客員研究員、⁵大正大学 地域創生学部 准教授

(要旨) 少子高齢化・人口減少問題に直面する我が国では「東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していく」(「まち・ひと・しごと創生法」第1条より) ことが急務となっている。大正大学はこれに人材育成の面から応える形で、2016年に地域創生学部を新設し、必修科目である「地域実習」をはじめ体系的な地域回帰教育を実施し、第1期生が進路を確定し卒業する時期を迎えた。本稿では、その進路状況を分析した結果、約6割の進路に地域回帰性があると評価され、それ以外の進路を選択した者に比して、基礎学力・コンピテンシー・通算GPA共に高い傾向が看取された。また、大学生活の有意義性や地域貢献への意識が3～4年次に高まるかどうか地域回帰性のある進路選択に関係していることが明らかになった。

キーワード： 地域創生学部、地域志向性、地域回帰性の評価、キャリア観

1. はじめに

大正大学地域創生学部(以下、本学部)は、2016年度に新たに設置された学部である。設置認可申請の際に文部科学省に提出された「設置の趣旨等を記載した書類」では、本学部が育成する人材像として、「学生は各自の地域志向性をより向上させ必要なスキルを修得して、地方出身学生は地方地域の活性化に貢献する人材として地域への回帰を促していく。都市出身学生は、都市地域を生活基盤とし地域活性化に寄与する人材として育成していくと同時に、都市において地方の活性化に貢献する事業及び事業体(地方地域資源を都市圏で活用するビジネスなど)のなかで活躍する人材や、地方地域と連携して都市地域のために貢献できる人材も合わせて育成していく。」¹と謳っている。すなわち、地方出身

であれ、都市出身であれ、本学部で学ぶことで、地域志向性を向上させ、地域へ回帰する人材の養成をめざし、本学部を設置したわけである。

本学部では、育成する人材像として、「コーディネーター」「エコノミスト」「アントレプレナー」「オーガナイザー」の4つの資質を備えた人材を設定した。それぞれの卒業後の具体的な進路としては、「コーディネーター」では、事業型NPO、市民活動支援センター、その他公益事業団体や各種職能団体、業界団体等、「エコノミスト」では、大学院への進学や調査研究機関、シンクタンク、地方銀行、信用金庫、信用組合、地方自治体、地域メディア等、「アントレプレナー」では、地域起業家、地方中小企業の承継、地域メディア等、「オーガナイザー」では、地方公務員、非営利組織、公益組織等を想定している。本学部では、この達成のために、長期間に亘る「地域実

¹ 大正大学(2015)p4

習」を必修科目として取り入れ、いわゆる座学においても「地域回帰論」を必修科目として複数年度に配置する等、地域回帰のための教育を体系的に実施してきた。

本学部は、2019年度にいわゆる完成年度と迎え、2020年3月には第1期生が卒業する時期となり、1期生のほぼ全員の進路先が確定する状況となった。本稿は、本学部1期生を対象に、進路状況を分析し、地域回帰志向の育成の評価を行い、本学部の地域回帰教育の、進路先から見た4年間の総括を行い、今後の本学部、及び、同様の目標を掲げる他大学の学部等の教育改善に資するための考察を行うことを目的とするものである。

2. 調査概要

(1) 調査対象

調査は、本学部の1期生である2016年度入学者を対象とする。

(2) 分析に用いるデータ

本学部の1期生には、2019年5月1日現在で51名在籍している。そのうち、休学している者2名（留学及びIT系の専門技能養成のため）、卒業延期の者4名、本年度就職活動の意思がない者1名（IT系の専門技能養成のため）の合計7名については、本年度に就職活動を行わなかったため進路先が決定していないため、本調査はそれらの者を除く44名が対象となる。

調査には、本学部1期生のうち44名に関する以下のデータを用いた。

- ① 進路先情報（企業等名、企業理念、業務内容、本社所在地等）
- ② 入学時の属性情報（出身高等学校所在都道府県、出身高等学校ランク、入試区分）
- ③ 在学時の成績情報等（基礎学力調査、GPA、取得単位数、PROG）
- ④ アンケート調査結果（授業の地域創生への役立ち感、地域貢献意識）

①については、特に、企業理念や業務内容、及び、本社所在地に焦点を当てた。企業の事業ドメインは多様化しており、単純に業種を判断できない場合も多い。そこで、進路先企業等の企業理念や事業内容に、地域貢献が明確に謳われているかどうかを確認することとした。本社所在地は、進路先の地域回帰の評価指標の1つとして、いわゆる「UIJターン」を行ったかどうかを判断する際の基準として用いた。

②については、まず、先述した「UIJターン」の判断のため、出身高等学校所在都道府県を用いた。高校学校ランクについては、株式会社大学通信が作成した2016年度ランキングの情報を用いた²。入試区分は、AO入試、推薦入試、一般入試、大学入試センター試験利用入試等のどのような入試形態で入学した者かを見るために用いた。

③について、基礎学力調査は、大正大学の入学者が毎年度入学式直後に受検するもので、「国語」「数学」「英語」の3科目の基礎学力を、毎年度可能な限り同じ問題を利用して測定するものである。GPA、及び、取得単位数は、入学後、最初の成績評価である2016年度春学期から、本稿を執筆時点での最新情報である2019年度春学期までの情報を用いた³。PROGは、学校法人河合塾と株式会社リアセックが、「リテラシー」と「コンピテンシー」の両面からジェネリックスキルを測定するために開発したテストであり（成田, 2014）、大正大学は、そのうち「コンピテンシー」のみを受検している。当該テストで測定するコンピテンシーは、「対人基礎力（親和力、協働力、統率力）」「他自己基礎力（感情抑制力、自信創出力、行動持続力）」「対課題基礎力（課題発見力、計画立案力、実践力）」とされている。

④については、本学部が毎クォーターごとに行っているクォーター振り返りアンケート調査から、まず、当該クォーターでの大学生活の役立ち感に関する4つの質問を取り上げた。具体的には、「地域創生について、意欲・関心を高めることに役に立った」「将来地域で活動する上で必要な知

² 当該ランキングは、1から20の20段階で表され、数字が小さい方が大学進学実績に優れている。

³ 本学部はクォーター制を導入しているが、2019年度現在で大

正大学においてクォーター制を採用しているのは本学部のみであるため、GPAについては、他の5学部同様にセメスターごとに算出されている。

識や技能を得ることに役立った」「将来地域で活動する上で必要な心構えや姿勢（主体性・多様性・協働性）を得ることに役立った」「将来地域で活動する上で必要な考える力（思考力・判断力・表現力）を得ることに役立った」の4つの質問項目であるが、それぞれ回答は、「① 大変役立った」「② ある程度役立った」「③ あまり役に立たなかった」「④ 全く役に立たなかった」の4件法で回答を求めている。次に、地域貢献に対する意識として、「あなたは、本日、今の段階で、地域創生において、地域に貢献したいと思っていますか」という質問を取り上げた。この質問に対する回答も、「① 強く思っている」「② ある程度思っている」「③ あまり思っていない」「④ 全く思っていない」の4件法で求めている。

本調査は、これらのデータを分析することで、本学部の1期生として、4年間、体系的な地域回帰教育を受けた後に、どのような進路を選択したのか、そして、それぞれの進路を選択した者の4年間の成績等や意識の変化に焦点を当てて考察する。

3. 調査結果

(1) 進路動向—進路先の職種等—

本稿執筆のためのデータを整理した2020年1月31日現在、先述した1期生のうちの本調査の対象となる44名は、全ての者が進路先を確定させたか、企業等より内定を得ている。44名の内訳は、表1の通りである。

表1 進路内訳

	人数	比率
民間企業	33	75.0%
観光	7	
広告・IT	6	
本学事業会社の地域創生部門	3	
飲食	3	
金融（クラウドファンディング含む）	2	
農業関連	2	
経営コンサルティング	1	
その他（流通・小売・保安等）	9	
JA、商工会等	2	4.5%
公務員	6	13.6%
大学院進学	1	2.3%
未定（選考過程あるいは選定中）	2	4.5%
合計	44	100.0%

44名中、「民間企業」が33名（75.0%）と最も多い。「公務員」は6名（13.6%）、「JA、商工会等」の団体職員が2名（4.5%）、大学院進学が1名（2.3%）と続く。

最も多い「民間企業」の業種の内訳については、直下に内数として業種ごとに示しているが、「観光」に関連する者が7名と最も多い。「JA、商工会等」は、2名ともUターン者として、それぞれ地元の団体職員を進路先として選んだ者である。

「大学院進学」の1名については、進路先である大学院と、大学院が所在する自治体との連携により、大学院生として学びながら、同時に、当該地域の地域おこし協力隊員として活動するスキームによって、進学を果たした者である。

なお、表1中の「未定」の2名について、1名は、本学部の必修科目「地域実習」での実習先地域の周辺市の地域おこし協力隊の選考途中にある者である。地域おこし協力隊に選考されなかった場合は、実習先地域において、個人事業主としての起業を予定しており、同時に準備を進めている。もう1名は、内定先を複数獲得し最終決定先を検討中の者である。そのため、2020年4月から就職することは決定しているが、進路先が現段階では未定である。

(2) 進路動向—進路先の地域—

地域回帰を考える上で、まず、対象となる学生が、どの地域に就職したのかを考察する。

表2 出身地と進路先の地域

n=43		進路先の地域				
		エリア	東京都	東京圏	地方	その他
出身地	エリア	人数	25	3	14	1
	東京都	13	7	1	4	1
	東京圏	15	11	2	2	0
	地方	15	7	0	8	0

※ 「東京圏」は、「東京都」を除く、「東京圏」をさす

※ 「その他」は、国家公務員

本調査で対象とする44名のうち、就業する地域が決まっている者は、前項記載した「未定」のうちの1名を除く43名である。この43名について、出

身と進路先の地域との関係を、表2に示す⁵。

出身地について、「東京」出身者13名と「東京」を除く「東京圏」出身者15名の合計は28名であり、「地方」出身者は15名である。一方で、進路先の地域については、「東京」と「東京圏」の合計は28名、「地方」が14名、「その他」が1名であるため、出身地域と進路先の地域の「東京」と「東京圏」の合計人数と「地方」の人数は、ほぼ同じと言える。「東京」「東京圏」から「地方」へ6名転出する者を生み出したが、一方で、逆のケースを7名生んでおり、進路先の地域だけを見た際には、地域回帰に成果を挙げたとは言い難い状況であることがわかる。

(3) 進路動向—地域回帰性の評価—

前述したように、大正大学(2015)では、特に都市出身学生についての記載ではあるが、「都市において地方の活性化に貢献する事業及び事業体のなかで活躍する人材や、地方地域と連携して都市地域のために貢献できる人材」の育成も謳っている。すなわち、進路先の地域に関わらず、地方の活性化に貢献できる人材の育成もめざしており、地域回帰の概念を、進路先の地域だけで括るのではなく、広い概念で捉えている。

そこで、進路先の地域に加え、進路先の業務内容等を考慮した分類を試みた。これは、いわば、本学部の進路先に対する「地域回帰性の評価」とも言えるものである。

まち・ひと・しごと創生本部(2019)では、「地方への移住・定着の促進」を目標の1つとして掲げ、「重要業績評価指標」の1つとして「UIJターンによる起業・就業者数」を「2024年までの6年間で6万人」としている。そこで、まず、本学部の「地域回帰性の評価」においても、「UIJターン」を実現した者を、地域回帰性があるとして、捉えることとする。その際のUIJターンのそれぞれの定義は、一般社団法人移住・交流推進機構(2013)である「Uターン」は、「生まれ育った故郷から進学や就職を機に都会へ移住した後、再び生まれ育った故郷に移住する

こと」、「Iターン」は、「生まれ育った故郷から進学や就職を機に故郷にはない要素を求めて、故郷とは別の地域に移住すること」、「Jターン」は、「生まれ育った故郷から進学や就職を機に都会へ移住した後、故郷にほど近い地方都市に移住すること」を参考にするが、「東京都内」あるいは「東京圏」出身者が、「東京都内」あるいは「東京圏」の進路先を選ぶ「Uターン」の場合、東京圏への一極集中を緩和したことにもつながらず、地域回帰性があるとは考えにくい。また、「地方」出身者が「東京都」あるいは「東京圏」に進路先に進んだ「Iターン」の場合も、同様であると考えられる。そこで、本学部の地域回帰性の評価においては、「Uターン」「Iターン」から、「東京都」あるいは「東京圏」に就職した者は外すこととした。すなわち、「Uターン」は「地方」出身の者が故郷である「地方」に戻る場合に限られ、「Iターン」は、「東京都」あるいは「東京圏」出身の者が、「地方」の進路先を選択した者のみに限られる。一方で、「Jターン」については、大正大学が東京都に所在していることも勘案して「故郷にほど近い地方都市に移住すること」の定義をやや緩やかに解釈し、「東京都」あるいは「東京圏」以外の出身の者が、「東京都」で学生生活を過ごし、「地方」の進路先を選択した場合を含めることとした。

ここまでは、出身地と進路先のエリアのみを勘案した地域回帰性の評価であるが、次に、進路先が「東京都」あるいは「東京圏」に所在していて、企業等の業務内容を考慮した場合の地域回帰性の評価を行うこととした。すなわち、「東京都」あるいは「東京圏」の進路先を選択した場合であっても、企業理念に「地域に寄り添う」等の文言によって、明確に地域貢献を謳っていたり、地域貢献のための部門や商品サービスをもつ等が確認できる企業を「地域貢献系企業」とし、地域回帰性があるとして評価することとした。

まとめると、進路先のエリア、及び、進路先企業等の事業内容によって、「Uターン」「Iターン」「Jターン」「地域貢献系企業」に分類し、この4つのカテ

⁴ 進路先の企業等が全国展開している場合、現段階では赴任地が決まっていないため、本調査では、本社の所在地を進路先地域としてカウントしている。

⁵ まち・ひと・しごと創生本部(2014)では、日本の人口移動の中

でも、三大都市圏、特に、「東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)」への他地域からの転入超過を課題としている。表2も、これを参考に、「東京都」、東京都を除く東京圏を「東京圏」、その他の地域を「地方」と分けた。

ゴリーを、地域回帰性があると評価し、それ以外を「その他」として、地域回帰性がないと評価した⁶。この評価基準によって、本学部1期生の進路先を分類したものを表3に示す。

地域回帰性があると評価されるのは、「Uターン」11.6%、「Iターン」11.6%、「Jターン」7.0%、「地域貢献系企業」30.2%の合計60.5%である。半数を超えて、地域回帰性があると評価される状況であることが看取された。本学部の地域回帰教育が、地域回帰性の評価という点では、一定の成果を挙げたと考えられる。

表3 進路先の地域回帰性の評価

進路先カテゴリー	地域回帰性の評価	人数	比率
Uターン	地域回帰性あり	5	11.6%
Iターン		5	11.6%
Jターン		3	7.0%
地域貢献系企業等		13	30.2%
その他	地域回帰性なし	17	39.5%
合計		43	100.0%

(4) 地域回帰性の有無による成績等の差異

これらの地域回帰性の評価の有無は、それぞれに評価された学生のどのような性質を表しているのであろうか。

まずは、入学時点の差異として入学区分による地域回帰性の有無を考察したが、特段の差異は認められなかった。地域回帰性の有無による入学時点での基礎学力調査の得点を比較したものが表4である。

表4 地域回帰性の有無と入学時の基礎学力（平均点）

進路先カテゴリー	国語	数学	英語	合計
Uターン	62.4	49.8	38.8	151.0
Iターン	63.0	50.2	42.2	155.4
Jターン	66.3	52.0	62.3	180.7
地域貢献系企業等	62.8	43.6	42.6	149.0
その他	61.8	37.3	44.2	143.3

表4を見ると、科目によって若干の違いは認められるが、地域回帰性がある学生の方が、ない学生よりも、入学時点での基礎学力は高い傾向にあることがわかる。そこで、高等学校の偏差値によるランキングを見たところ、表5のような結果であった。

表5 地域回帰性の有無と高等学校ランキング（平均点）

進路先カテゴリー	高等学校ランキング
Uターン	12.4
Iターン	12.8
Jターン	11.0
地域貢献系企業等	12.8
その他	13.5

当該ランキングは、前述したとおりであるが、1から20の段階があり、数値が小さい方が進路実績に優れる。表4と併せて見ると、表4同様に「Jターン」が最も高く、「その他」が最も低いことがわかる。地域回帰性の有無で言えば、ある方が、高い傾向にある。

表6 地域回帰性の有無と入学時のコンピテンシー（平均点）

進路先カテゴリー	対人基礎力	対自己基礎力	対課題基礎力	総合
Uターン	3.8	4.2	3.8	3.6
Iターン	2.8	2.8	2.8	2.6
Jターン	5.7	5.7	4.7	5.3
地域貢献系企業等	4.4	3.6	3.5	3.9
その他	3.4	2.9	2.6	2.7

表6は、地域回帰性の有無による入学時点でのコンピテンシーの差異を表している。基礎学力と同様に、地域回帰性のある学生の方が、ない学生よりも概ねスコアが高いことが看取される。ただし、最も低いスコアは、「その他」ではなく、「Iターン」の学生であることがわかる。

本学部の1期生は、PROGについては1年次に1回のみしか受検していないため、入学後のPROGのスコアの伸びについては測定することができない。一方で、学力については、GPAで測定することができる。そこで、まず、入学してから本稿を執筆時点での最新のGPAである4年次の春学期までの通算GPA及び取得単位数を表7に示す。

表7 地域回帰性の有無と通算GPA（平均点）

進路先カテゴリー	通算GPA	取得単位数
Uターン	2.9	118.4
Iターン	2.6	117.8
Jターン	2.6	116.7
地域貢献系企業等	2.7	118.5
その他	2.5	117.9

これを見ると、取得単位数にはほとんど変わりはない。

⁶ 分類上、「その他」は「東京都」あるいは「東京圏の企業等」に限られる。また、この中には、将来は出身地域へのUターンを希望する者や、将来出身地域で起業するための準備期間として、

進路先を選択した者も含まれるが、あくまで最初の進路先を分類したものである。

ないが、通算 GPA については、差異は小さいものの、地域回帰性がある学生の方が、ない学生よりも高い傾向にあることがわかる。特に、「U ターン」の学生は顕著に高い傾向にある。

次に、GPA の伸びを見るために、入学してから本稿を執筆時点での最新の GPA である 4 年次の春学期までの GPA の推移を図 1 に表す。

地域回帰性がある学生のうち、入学時に基礎学力の最も高かった「J ターン」は、1 年次春学期の GPA も最も高いが、そこから右肩下がりに下降し、4 年次春学期には最も低い GPA となっている。「U ターン」は、1 年次秋学期から最も高い GPA となり、3 年次春学期に下降するが、ほぼ一貫して最も高い GPA で推移する。「I ターン」と「地域貢献系企業等」は同じような傾向のグラフであるが、「I ターン」は、3 年次秋学期以降の伸びが著しい。一方で、地域回帰性がない学生については、若干の上下はあるが、概ね GPA 2.5 前後で推移している。

「J ターン」を除けば、地域回帰性がある学生の方が、ない学生よりも GPA は高く、特に 3 年次秋学期以降の GPA の伸び方が大きいことがわかる。

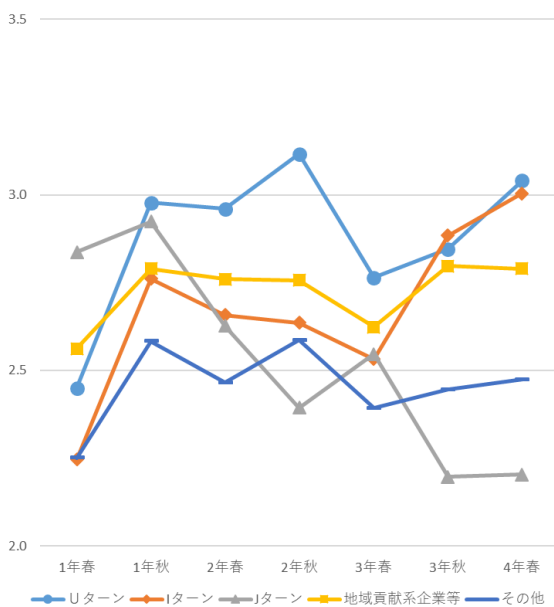


図1 地域回帰性の有無とGPA (平均点) の推移

(5) 地域回帰性の有無と学生の意識の差異

ここからは、学生アンケート調査の結果をもとに、

本学部 1 期生の意識に焦点を当てて、地域回帰性との関係を考察する。

地域回帰性には、当然ながら地域に貢献したいという意欲が関わっていると考えられるため、クォーターごとに行っている本学部の学生アンケート調査の中から、「あなたは、本日、今の段階で、地域創生において、地域に貢献したいと思っていますか」という質問を取り上げる。回答は、「① 強く思っている」「② ある程度思っている」「③ あまり思っていない」「④ 全く思っていない」の 4 件法で求めているため、数値が小さいほどポジティブであることを示している。アンケート調査は毎クォーター実施したが、ここでは入学後最初の 1 年次第 1 クォーターの結果と、1 年次から 4 年次のそれぞれの学年の最後のクォーターである第 4 クォーターの結果を取り上げ、進路先のカテゴリーごとにその意識の推移を図 2 に示す⁷。

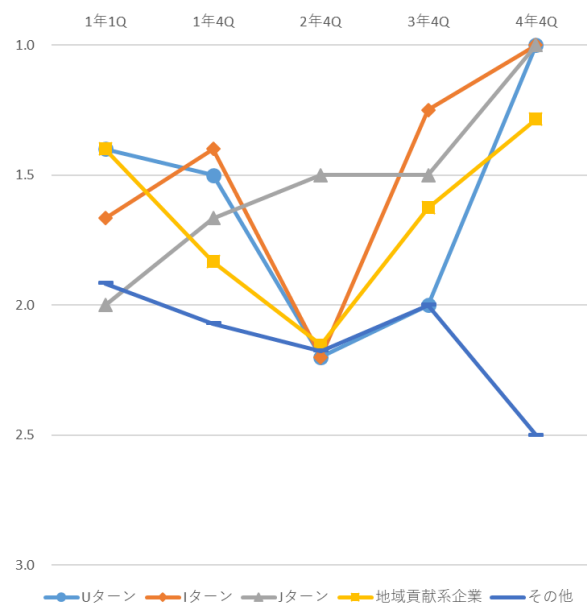


図2 地域貢献への意欲 (平均点) の推移

これを見ると、「U ターン」「I ターン」「地域貢献系企業等」は、同じような V 字型のグラフの形状であることがわかる。すなわち、2 年次にかけて地域へ貢献する意欲が下がるが、そこから反転し、ほとんどの学生が強く意識を持つようになっている。この 3 つの進路先のカテゴリーにおいては、1 年次第

⁷ 数値が小さいほどポジティブな意識を表すため、軸を反転させていることに注意されたい。なお、図 3 から図 5 も同様に軸を

反転させて示している。

1クォーターよりも、強い意欲を持って4年間を終えている。また、「Jターン」については、ほぼ右肩上がりのグラフの形状であり、地域貢献への1年次第1クォーターでは、「ある程度」意欲があるレベルであったところ、意欲が年々高まり、最後には強い意欲に変化していることが看取される。この4つの進路先のカテゴリにおいては、本学の地域回帰教育は一定のプラスの影響を与えたと言える可能性がある。一方で、「その他」は、3年次までほぼ横ばいの意欲であったところ、4年次の最後に大きく意欲が下げていることがわかる。

この理由を探るために、同じ学生アンケート調査の中から、大学生生活の地域創生に関する役立ち感に関し、「地域創生について、意欲・関心を高めることに役に立った」「将来地域で活動する上で必要な知識や技能を得ることに役立った」「将来地域で活動する上で必要な心構えや姿勢（主体性・多様性・協働性）を得ることに役立った」の3つの質問を取り上げ、その結果をそれぞれ図3から図5に示した。

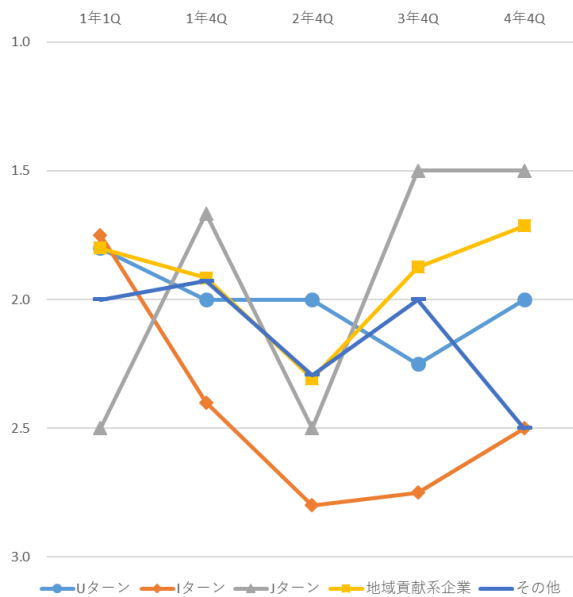


図3 地域創生の意欲・関心を高めることへの役立ち感（平均点）の推移

図3を見ると、「Uターン」「その他」については、若干の上下を見せながら、学年が進むにつれて役立ち感が下降する傾向にある。「Iターン」「Jターン」「地域貢献系企業等」は、振れ幅は異なるものの2年次に下がり、3年次以降持ち直すV字型のグラフの形状である。ただし、「Iターン」は他の2者ほど

3年次以上の上昇が大きくはない。総じて、「Uターン」を除き、2年次に意欲・関心を高めることへの役立ち感が低くなっていることがわかる。

図4を見ると特定の明確な傾向は見られなくなっているが、「Jターン」「地域貢献系企業等」はやや上昇傾向、「Uターン」「その他」は横ばいかやや下降傾向、「Iターン」のみがV字型のグラフとなっている。

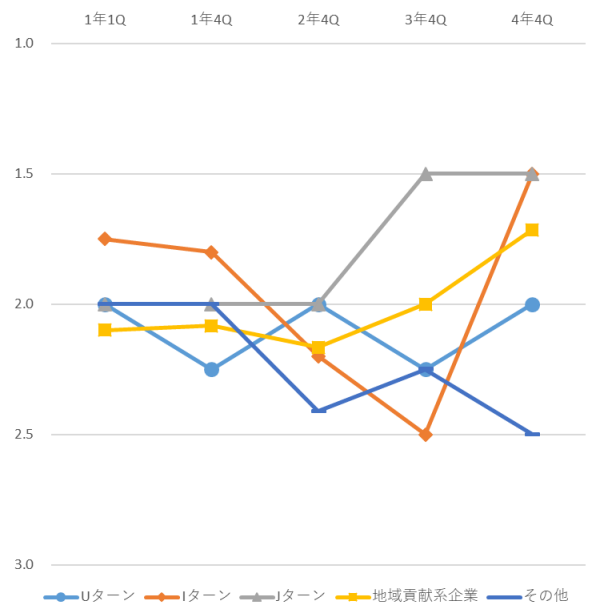


図4 地域創生の知識・技能を高めることへの役立ち感（平均点）の推移

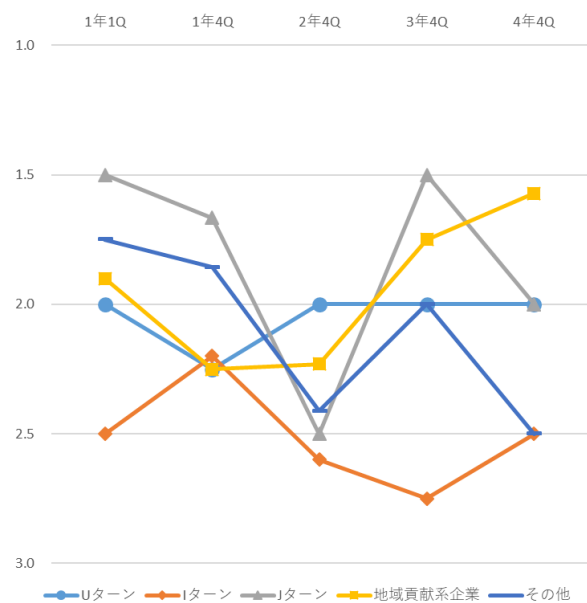


図5 地域創生の心構えや姿勢を高めることへの役立ち感（平均点）の推移

図5を見ると、「Uターン」は横ばい、「Iターン」「その他」は上下を見せながら、学年が進むにつれて役立ち感が下降する傾向にある。「Jターン」と「地域貢献系企業等」はV字型のような形状ではあるが、「地域貢献系企業等」が1年次より4年次の役立ち感が大きいことに比較して、「Jターン」は4年次の方が1年次より役立ち感が下がっている。

図3から図5の3つのグラフを比較すると、図3と図5が似通った傾向にあることがわかる。これは、図3と図5が、それぞれ意欲・関心、心構えや姿勢に対する役立ち感、図4は知識・技能に対する役立ち感と、質問内容の類似性にあると考えられる。意欲・関心や心構えや姿勢は、文字通り「心」の有り方を表す言葉であるため、似通っている。図2で示した地域貢献への意欲も「心」のあり方であるため、俯瞰してみると、図2、図3、図5は形状がやや似通っているようにも見える。

4. 考察

まず、本学部1期生の地域回帰性に関して、まとめると、以下の通りである。

本学部1期生の地域回帰性について、出身地と進路先の関係だけに着目すると、「東京」「東京圏」出身者で「地方」へ転出する者は6名いる一方で、「地方」出身者で「東京」「東京圏」に転入する者が7名おり、地域回帰に成果を挙げたとは言いにくい状況であった。

しかしながら、本学部1期生の地域回帰性について、UIターンや地域貢献系企業への就職等の評価をしたところ、60.5%の者が、地域回帰性のある進路先を選択していた。

本学部1期生で、地域回帰性のある進路先を選択した者は、その他の者よりも、入学時の基礎学力、コンピテンシー、入学後の通算GPAにおいて、高い傾向にあった。

次に、本調査で用いた進路先のカテゴリごとに調査結果をまとめると、以下の通りである。

「Uターン」は、大学生活の地域創生への役立ち感について、安定して一定の役立ち感を持っており、GPAも安定して一定の成績を持ち、地域貢献に対する意欲は2年次に一旦大きく下がるが、強い意欲を

持って4年間を終えている。

「Iターン」は、大学生活の地域創生への役立ち感について、1年次よりも2年次、3年次と明らかに下がるが、地域貢献に対する意欲、GPA共に、最後は1年次よりも上昇して4年間を終えている。「Iターン」は、全ての図について、一旦大きく下がる、3年次から上昇傾向にあることが特色である。

「Jターン」は、大学生活の地域創生への役立ち感について、知識・技術については安定して役立ち感を得ているが、意欲・関心、心構えや姿勢については、2年次に大きく落ち込む。一方で、地域貢献に対する意欲は、4年間一貫して上昇を続けているが、GPAは2年次以降下降している。地域貢献に対する意欲が上昇し、大学生活の地域創生に対する役立ち感も上昇しているにもかかわらず、1年次に最も高かったGPAが最も低い位置まで下降した背景には、このカテゴリーに含まれる3名のうち、複数の者が意欲・関心が上昇することで、学外のNPO等の団体での活動や学外でのイベント開催等の活動に積極的に参加するようになったことが要因の1つではないかと考えられる。正課外の取組に大きな時間を割いたことが、GPAの下降につながった可能性の指摘であるが、本学部の学生の評価のあり方としては、今後も想定される事態であり、GPAの下降だけを問題視してはならないと考える。

「地域貢献系企業等」は、「Uターン」と全てにおいて似た傾向を示すが、3年次、4年次の大学生活の役立ち感においては、「Uターン」よりも役立ち感を強く持つ傾向にある。この両者が似ていることについては、「地方」出身者は、そもそもUターンする想いで入学し、その想いを持ったままUターンしたか、一方で、その想いをもちながらも、「東京都」あるいは「東京圏」の地域貢献系企業等を進路先に選択したという経緯が考えられ、気質的に似ている可能性がある。「東京都」あるいは「東京圏」出身者は、本調査では「Uターン」に含めなかったが、出身地でそのまま就職したという意味では地元への貢献に対する意識が高く、その中でも「地域貢献系企業等」を選択したという経緯であるため、やはりこの両者は気質的に似た傾向にある可能性がある。

「その他」は、大学生活の地域創生への役立ち感について、一貫して下降気味に推移し、地域貢献に

対する意欲、GPA 共に、他の進路先のカテゴリーごとよりも低い傾向にある。

総じて、課題として考えられるのは、2 年次の地域貢献への意欲の低下と、特に、意欲・関心、心構えや姿勢に関して、大学生活の地域創生に対する役立ち感の著しい低下傾向である。アンケート調査の設問は、それぞれのクォーターの大学生活の役立ち感を聞くものであるため、何が主たる要因かは、アンケート結果からは直接的に導けないが、本学部の地域回帰教育において最も大きな時間をかけている、1 年次から 3 年次の第 3 クォーターに必修で行う「地域実習」を、1 年次、3 年次は地方地域をフィールドにして実施し、2 年次では都市地域である東京をフィールドにして実施していることが関係している可能性が示唆される⁸。

5. おわりに

以上のように、本学部の 1 期生の進路先の動向と、その地域回帰性の評価、そして進路先のカテゴリーごとのさまざまな学生データを分析することによって、いくつかの知見を見つけることができた。

参考文献

- 1) 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (2016)、『UIJ ターンの促進・支援と地方の活性化—若年期の地域移動に関する調査結果—』、JILPT 調査シリーズ No152
- 2) 一般社団法人移住・交流推進機構 (2013)、一般社団法人移住・交流推進機構ホームページ「U ターン/J ターン/I ターン」https://www.iju-join.jp/feature_cont/guide/003/02.html#uturn (2020 年 2 月 20 日閲覧)
- 3) まち・ひと・しごと創生本部 (2019)、「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」
- 4) まち・ひと・しごと創生本部 (2014)、まち・ひと・しごと創生本部ホームページ「まち・ひと・しごと創生会議 (第 1 回) 参考資料」<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/souseikaigi/h26-09-19-sankou.pdf> (2020 年 2 月 20 日閲覧)
- 5) 成田秀夫 (2014)、「エビデンスに基づいた大学教育の再構築に向けて—ジェネリックスキルを含めた学修成果の多面的評価—」『情報知識学会誌』2014 Vol. 24, No. 4, pp393-403.
- 6) 大正大学 (2015)、大正大学ホームページ「設置の趣旨等を記載した書類」https://www.tais.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2015/06/H27secchishushi_02.pdf (2020 年 2 月 20 日閲覧)

⁸ 2 年次の「地域実習」は、「東京実習」と本学部内では呼ばれる、長期合宿を伴わない通学中心の実習である。本学部設置から「東京実習」は 3 回実施され、1 期生が経験した 2017 年度か

ただし、本調査は、本学部 1 期生で進路先を決定した全員を対象に分析したものであるが、40 名強と人数が少なく、進路先のカテゴリーについては 10 名に満たないカテゴリーもあり、今回の結果が毎年度安定して現れるかどうかには疑問がある。これが本研究から得られた結果の限界である。今後もさらに、人数は少なくとも、分析を継続することによって、考察の精度を高めたいと考える。

ら年々ブラッシュアップが進み、プログラム内容も変化しているため、2 期生以降の経年的な観測も当然ながら必要である。